

IV-201 建設白書にみる社会資本整備の歴史的変遷 ～キーワードを用いた分析～

東京電力 正員 一條潤子 筑波大学社会工学系 正員 石田東生
筑波大学社会工学系 正員 谷口 守 筑波大学社会工学系 正員 黒川 洗

1. はじめに

わが国が“経済大国日本”と謳われて久しい。長年にわたる社会資本の整備がその礎となっていることは言うまでもないが、どのような社会資本がどういった認識と価値感に基づき、どのような方法で整備されてきたかということは、それぞれの時代の要請に応じたものであったと考えられる。

その推移を客観的に把握することは、過去を反省し、今後の方向性を検討する際に有益なことである。

本研究は過去40年間のわが国の社会資本整備の歴史的変遷について、社会資本整備の対象や手法のみならず問題意識と価値基準をも分析の視点として、建設白書の記述から明らかにすることを目的とする。

2. キーワードと分類軸の設定

研究の資料として、戦後から一貫して国土建設の状況を報告してきた「建設白書」を隔5年(昭和26～平成2年、計9年分)用いる。建設白書は国の建設活動の年度報告であり、客観性・一貫性に優れており、資料としての有用性が高い。

使用方法は白書の記述中から時代の施策の動向を示す用語で①タイトル②太字③コラム④かっこ『』書きのものを全て抽出する。それを分析用データとして加工・修正したものを本研究では“キーワード”と定義し、分析に用いている。

キーワードは図-1のとおり総計2,963個に及んだ。

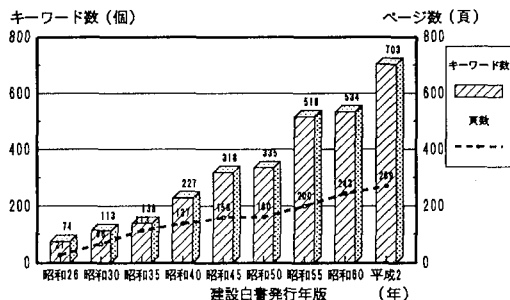


図-1 キーワード数とページ数の推移

これらのキーワードを年代の区別なく同一尺度で数量的に扱うために分類を行う。分類軸は戦後からの社会資本整備の情報を網羅できるよう配慮した上で①社会資本整備の対象②様態③整備手法④価値基準⑤問題意識の5分野(=アイテム)に分割し、各々につ

いてさらに詳細な情報をも表現可能であるように図-2に示す46項目(=カテゴリ)を設定している。

<717A1> 社会資本整備 対象	<カテゴリ:16個> 特定: [道路][住宅][国土保全]等 統合的整備: [再開発][区画整理] 整備領域: [国][地域][都市]
<717A2> キーワードの 様態	<カテゴリ:4個> 状況の認識: [現況認識][課題認識] 問題の対策: [対応] 新しい取り組み: [先見]
<717A3> 施策誘導の 手法	<カテゴリ:4個> [世論・認識][制度・規制] [計画・事業][融資・助成]
<717A4> 施策の 価値基準	<カテゴリ:6個> [安全性][公平性] [利便性][効率性] [快適性][多様性]
<717A5> 施策の 問題意識	<カテゴリ:16個> [高齢化][人口][地域格差][環境] [民活導入][災害・防災][景観] [居住][モビリティ][情報化]など

図-2 アイテムとカテゴリの設定

3. キーワード分類の分析結果と考察

分析結果の一例として「問題意識」に着目した結果を次に示す。

図-3は<717A5.問題意識>のカテゴリ-16項目に対して昭和26年から平成2年まで隔5年の年度別の構成比をみたものである。

カテゴリ毎に考察してみると、[災害復旧・防災]の割合が年々減少傾向にあることが明確である。[居住]に関しては“一世帯一住宅の実現”に向けた住宅供給を反映して昭和35年まで増加している。[モビリティ]は昭和30年に飛躍的に増加しているがこれは前昭和29年の第1次道路整備5箇年計画に関するキーワードが増加したためと考えられる。[環境]に関するキーワードは昭和40年頃から急激な自動車交通の発達に伴う大気汚染、高度経済成長期の工場廃水等による水質汚濁、水需給の逼迫などの公害問題が一段落したため一旦は収束したものの、内容的にはオゾン層破壊や温暖化等の地球環境問題へと変化を遂げており、今後はそれらのキーワードの増加に伴っ

て、比率も上昇していくものと推測される。

このように問題意識の経年的変化は経済社会状況等を時代の背景を色濃く反映していることが明らかとなった。

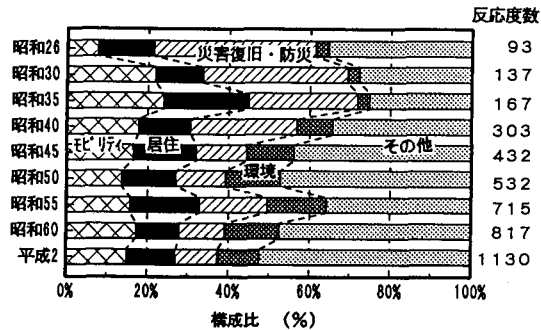


図-3 アイテム[問題意識]の構成比

4. キーワードのクロス集計分析

ここでは[モビリティ]と[居住]に着目し構成比における経年的な変動をみている。戦後から現在に至るまでの半世紀間、それらの整備の重点が各時代の要請たものであったならば整備の価値基準にも変化が生じているはずである。

図-4は[モビリティ]に関して<アイテム4. 価値基準>のクロス集計分析を年度別に行なったものである。

昭和26年をみると[安全性][利便性]の2要素しか存在しないことから、当時、輸送に関して最も重要視される価値基準は[安全性][利便性]であったことがうかがえる。5年後の昭和30年-昭和35年になると時代のニーズに応じた[効率性]が登場し、これらの3つの価値が道路整備における重点であったといえる。昭和35年からは地方における道路整備の立ち遅れに対処すべく[公平性]が登場し、その後、近年になって整備水準の向上や道路整備による景観形成等の[快適性]、地域の顔となる道路づくり（シンボルロード事業）等の[多様性]が価値基準として配慮されるに至っている。

図-5は、[居住]に関して[モビリティ]と同様にクロス集計を行ったものである。昭和26年-昭和30年において[安全性][公平性][効率性]の三大価値基準を形成している。しかし、価値の内容は公衆衛生的な[安全性]、シビルミニマムを保障する[公平性]経済的に公営住宅を供給するための[効率性]であり、[モビリティ]の3つの重点価値とは内容が異なるのが特徴である。また、昭和35年から[利便性][快適性]の価値も徐々に加わっていることがうかがえる。

このように価値の基準は整備の対象によってそれぞれ特色をもっており、しかもその特色は時代を追って変化を遂げていることが示された。

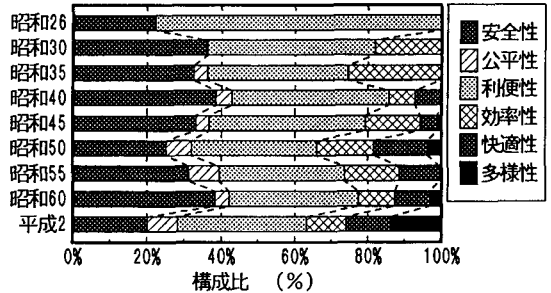


図-4 [モビリティ]における価値基準の構成比

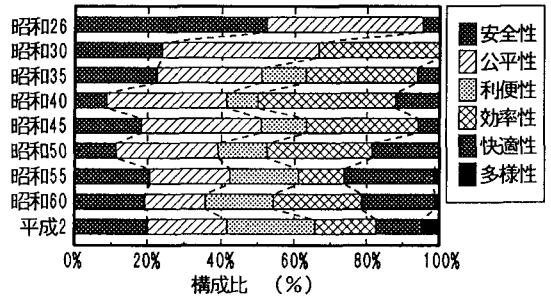


図-5 [居住]における価値基準の構成比

5. 結論と今後の課題

具体的に以上の分析から得られた成果は以下の点である。

① 本研究では数量的処理が可能な「キーワード抽出方法」・「分類分析」の方法を開発した。

② その結果、今まで不十分であった社会資本整備の歴史的変遷を価値基準や問題意識の面から客観的に考察するという研究の目的を達成することができた。

③ 整備対象となる社会資本施設は、経済社会状況等の時代背景を色濃く反映したものである。

④ 社会資本施設によって整備の価値基準は異なり、それらは経年的に変化している。

今後の課題として、これまでの考察結果と実際の事業実績（整備量・整備水準・予算）との関連性について検討する余地がある。また、本研究は5年間隔の分析であったので、過去45年間の各年において同様の分析を行うことも研究結果の精度を高める上で必要であろう。

<参考文献>

- 1) 建設省：建設白書各年
- 2) 佐藤 剛：「建設白書にみる国土・地域政策の歴史的変遷」、筑波大学卒業論文、1993